



くみやま

令和2年
5月1日号

No.
158

発行／京都府
久御山町議会



3月定例会

通年議会がスタート	2
とうずみこども園リニューアル	4
4会派が代表質問で町政方針を問う	11
5人が登壇 一般質問	16
ようこそ！日本語教室へ	24

[表紙写真：さあ！前を向いて、新一年生。]

6月会議の予定

6月11日 (木)	議案説明
6月12日 (金)	一般質問
6月15日 (月)	一般質問
6月17日 (水)	総務事業常任委員会
6月18日 (木)	民生教育常任委員会
6月22日 (月)	予算決算特別委員会
6月29日 (月)	採決

*日程は変更することがあります。

会期を
1年間に

通年議会がスタート

議会運営委員会

議会のチェック機能強化

通年議会導入のため、3月定例会で「議会定例会の回数の特例に関する条例」を可決し、4月17日から通年議会がスタートしました。

4月17日の本会議では、令和3年3月30日までのおおむね1年間の会期とすることを決定し、柔軟に会議を開くことができるようになりました。

100時間以上の協議

通年議会の検討は平成29年から100時間以上をかけて検討してきました。

通年議会導入や委員会活動の充実、一般質問のあり方なども協議しました。

試行期間で検証

令和2年度の1年間は、通年議会の試行期間としています。

これは、本格実施に向けた重要な位置づけとなり、議会運営の点検や改善点を調整するためです。

これまでと

何が変わるの？

① 議会の機能強化

1年間を通して町長提出などの案件を審議・調査することで、議会のチェック機能を強化できます。

② 柔軟に会議を開催

緊急を要する場合や議会からの提案で、議長が会議を開くことができますようになります。

③ 委員会活動の充実

より専門的に議案を審査・調査するため、議案を付託します。本会議で委員長が審査結果を報告後、採決をします。

④ 年間を通じ予算決算を審査

議長を除く13名の議員で予算決算特別委員会を設置。当初予算や補正予算、決算を慎重に審査します。

	導入後（令和2年4月以降）	導入前
定例会	⇒年1回	⇒年4回
会期	⇒4月～翌年3月までのおおむね1年間	⇒6月・9月・12月・3月
会議期間	⇒6月（6/11～29）、9月（9/14～10/23） 12月（12/7～25）、令和3年3月（3/4～29）	⇒6月・9月・12月・3月 *各月の日程…各月の初日議会で決定
緊急の会議	議長が招集し特別会議を開催	町長が招集し臨時会を開催
議案審議 / 一般質問など	⇒6月・9月・12月・3月 ※代表質問は町長から施政方針が示される3月会議と所信表明時の会議でおこないます。	

※施政方針…

1年間の町政の基本方針や政策について姿勢を示すものです。

※所信表明…

町長改選後の本会議で町長が公約など自身の考えを示します。

〈文科省 GIGA スクール構想〉 小中学校高速 LAN 整備 2449 万円



**校内LANを1ギガから10ギガに更新
予算を繰り越し、令和2年度に工事を実施**

GIGAスクール構想とは？
文科省が打ち出した構想で、全国の児童生徒が地域の格差なく新時代の学びを享受できるようネットワーク整備を推進する。2023年までに1人1台のタブレット整備を目指している。

3月定例会
2/27～3/25

補正予算

3月定例会では令和2年度当初予算の他に補正予算や条例改正などの提案があり、慎重審議のうえ、すべて可決しました。

補正予算と条例制定の主なものについて報告します。

図書館空調改修工事 3660万円 **ふるさと応援推進事業** 190万円 **消防団退職金** 449万円

昨年11月に空調機器が故障した。ふるさと納税が増えたことにより返礼品が増加。令和2年3月に退職した消防団員に退職金を支給。



条例制定など

■議会定例会の回数の特例に関する条例制定
議会活性化のため、通年議会を試行的に実施するにあたり、改正する。

■町長の専決処分事項の指定
通年議会試行に伴い、迅速かつ適正な行政運営のため、議会の議決によらず町長の権限で決定ができる項目を指定した。

(1)災害及び突発的な事故により、応急に必要となる維持補修及び工事等に関する歳入歳出予算の補正をすること。

(2)解散、欠員等の事由に基づく選挙費に係る歳入歳出予算の補正をすること。

■上下水道事業経営審議会の条例制定
上下水道事業の附属機関として設置し、経営状況を調査・審議する。委員は8人以内、任期は2年。

令和2年度当初予算

とうずみこども園リニューアルオープン

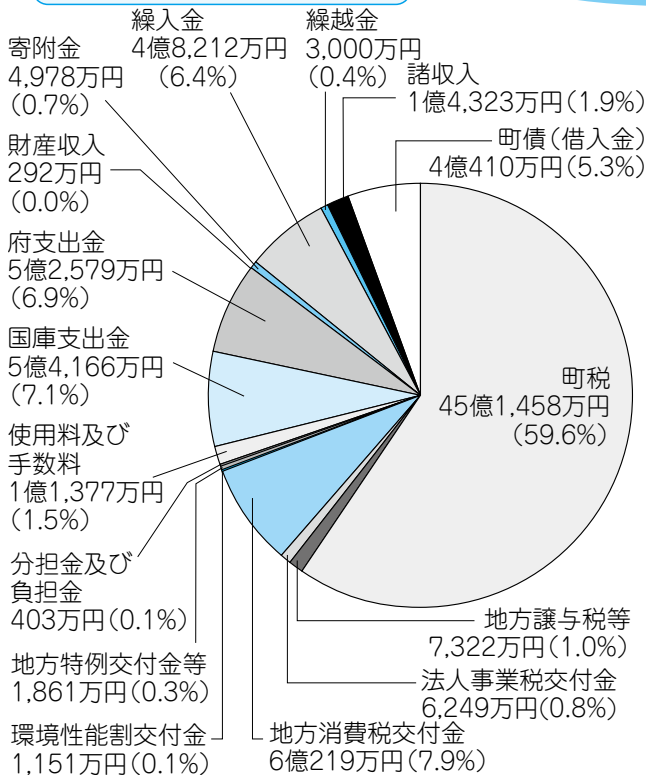
3月定例会は、令和2年度当初予算の提案があり、慎重審議のうえ、すべて可決となりました。

また、当初予算では、予算特別委員会を設置し、5日間の審査がおこなわれました。

町長の施政方針演説をうけて、代表質問に4会派、一般質問に5人の議員が登壇し、施政方針や当面の課題について考えをいただきました。

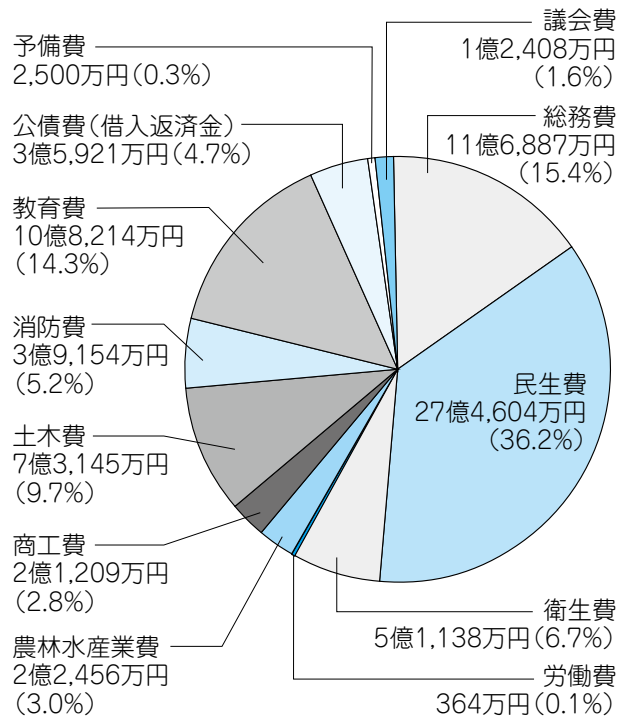
一般会計 75億8000万円 対前年度比3.4%増

▽歳入



住民1人あたり
約48万円

▽歳出(目的別)



令和2年度の主な事業

■とうずみこども園整備工事 2億4899万円

令和2年度中にリニューアルオープン予定

■みまきこども園整備設計 1561万円

施設一体化へ向け設計業務を実施

■佐山小学校給食調理業務委託 1940万円

佐山小学校の給食調理業務を外部委託



工事の経過を確認する議員（とうずみこども園）



大ホールのアスベスト除去を実施（中央公民館）

■(仮称)全世代・全員活躍まちづくりセンター構想 2億2523万円

- ・中央公民館大ホール天井のアスベスト除去 1億1009万円
- ・まちづくりセンターの基本計画および手法検討 1514万円
- ・まちづくりセンター整備に向けた基金積立 1億円

■新市街地(みなくるタウン)整備促進 1億5020万円

土地区画整理組合設立支援や地区内道路の詳細設計、優良田園住宅の整備検討など

■いきいきホール空調設備更新 389万円

健康センター機能保持のため空調設備を更新

■子育て支援医療費助成 5456万円

18歳までの通院などの医療費を補助

■地域交流スペース整備 1306万円

特別養護老人ホーム内に設置する防災拠点地域交流スペース整備に補助



いきいきホール



佐山排水機場（更新は令和3年度を予定）

■内水排除対策の推進 1800万円

佐山排水機場ポンプの更新設計費

■自治会防犯カメラの設置促進 100万円

自治会が設置する防犯カメラに補助

■災害時緊急情報システムの運用 519万円

防災無線の運用や登録型戸別受信システムの周知・登録促進

みまきこども園 施設一体化へ設計開始 新年度予算を徹底審査



3月定例会に提案された、令和2年度予算の7議案を審議するため、予算特別委員会（委員長 松尾憲、副委員長 篠田久和、委員 林吉一、樋口房次、戸川和子、巽悦子／計6名）を設置しました。3月10日から19日までの延べ5日にわたる審査をおこない、3月19日の委員会採決では、すべて可決すべきものとなりました。委員会での主な質疑内容について、報告します。

令和2年度 会計別予算			
会計	予 算 額	対前年度増減率 (%)	
一 般 会 計	75 億 8000 万円	3.4%	
特別会計	国民健康保険	19 億 8380 万円	▲ 3.0%
	三郷山財産区	440 万円	▲ 82.5%
	介護保険	14 億 9360 万円	6.0%
	後期高齢者医療	2 億 7300 万円	21.1%
企業会計	水道事業	9 億 346 万円	17.9%
	下水道事業	11 億 1299 万円	▲ 9.2%
合 計	133 億 5125 万円	2.5%	

* 万円未満は四捨五入（▲＝減額）



主な質疑

みまきこども園改修

Q 新年度に設計業務が計上されているが、今後の計画は。

A 令和2年度設計、3年度に工事、4年度のリニューアルオープンを予定。

Q みまきこども園分園の跡地利用は。

A まだ決まっていない。利用方法を検討する。

中学校タイル工事

Q 工法変更があるようだが、金額の変更は。

A 減額する箇所と増額する箇所があり、合計はあまり変わらないと考えている。

Q 何度も工法変更があったが、大丈夫なのか。

A 京都府のサポーターや府紹介の専門家などと協議し、最善の工法とを考えている。

交通不便地解消

Q 御牧地区バスの社会実験運行はいつからか。

A 昨春秋のテスト運行は高評価であった。早い時期にワークシヨップを開き、社会実験実施に向けて地域の方と一緒に進める。料金300円程度で半年程度の期間で実施したい。

消防職員体制・119通報

Q 消防職員は36名で、定数条例の40名に足りていないが、問題なのか。

A 条例は余裕をもった数字となっている。より安定的な対応のため、広域化も視野にいれる必要があると考えている。

Q 119番通報の指令装置更新で何が変わるのか。

A 外国人からの通報に対し、24時間365日迅速・的確に対応するためのもの。英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語に対応する。またスマートフォンでの通報で、聴覚や発声障害の方にも優しいシステムになる。

全世代・全員活躍まちづくりセンター構想

Q 構想検討事業の目的・内容は。事業手法の整理と事業化に向けて課題を整理する。

A また、専門的な意見と住民意見を得る中で、整備に向けた検討を進める。

久御山学園の成果

Q 希望進路の実現を目指して開始され、9年目となるが、成果は。

A 全国学力学習状況調査では全国平均に近づいた。民間の力も利用し、学力の底上げを図っていく。今後は、非認知能力の向上をターゲットとしていく。



民間学習塾を利用した夏季集中講座

反対



巽 悦子 議員

中学校給食の保護者負担軽減を

財源縮小による外部委託の拡大は認められない。技術職の増員をおこなうなど、適切な職員配置を求める。

中小企業振興条例の策定とジェンダー平等への取り組み強化、新市街地よりも災害対策としての土地利用、公共交通の充実、中学校給食の保護者負担の軽減、敬老祝いの金の復活など、暮らし応援の予算が、いままこそ求められている。

賛成



岩田 芳一 議員

事業効果や優先順位を重視した予算を評価

町長2期目の公約の「くみやま未来創造プラン35の宣言」の仕上げに向け、事業効果や優先順位を重視した積極的な予算配分で、新年度の取り組みが示されている。

令和2年度予算は、町制施行70周年に向けた『新たな挑戦』への予算であり、第5次総合計画および総合戦略を着実に実行し、健全で持続可能な行財政運営に努められることを期待する。

全議案の採決結果

賛否が分かれた議案

○=賛成 ×=反対

(注) 表中の○及び×(太字)は、○=賛成討論、×=反対討論をおこなっています。

議案 / 議員	公明党		共産党		くみやまみらい			ネクストくみやま			政策研究会		無党派		結果	
	岩田 芳一	戸川 和子	中野ますみ	巽 悦子	松本 義裕	林 吉一	島 宏樹	篠田 久和	内田 孝司	樋口 房次	松尾 憲	中井 孝紀	芦田 祐介	田口 浩嗣		
2年度予算	一般会計	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険特別会計<事業勘定>	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	可決
	水道事業会計	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	可決

※内田議長は、賛否同数以外は採決に加わりません。

全員賛成で可決した議案

2年度予算	三郷山財産区特別会計	条例	議会定例会の回数の特例に関する条例制定
	下水道事業会計		町長の専決処分事項
元年度補正予算	一般会計(第5・6・7号)		森林環境保全基金の設置、管理及び処分に関する条例制定
	国民健康保険特別会計<事業勘定>(第2号)		上下水道事業経営審議会条例の制定
	三郷山財産区特別会計(第2号)		固定資産評価審査委員会条例の一部改正
	介護保険特別会計(第4号)		議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例一部改正
	後期高齢者医療特別会計(第2号)		水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例一部改正
	水道事業会計(第4号)		
下水道事業会計(第4号)			

総務事業常任委員会レポート

3月3日に各課から議案の説明をうけて、調査をおこないました。主な質疑応答を報告します。

農業者の担い手確保・経営強化支援事業の利用は

Q 国の補助事業で、農業者による農業機械や施設導入などへの支援だが、今回、どのような機具を購入されるのか。
A 1名の農業者が、トラクターや付属品などを購入予定。

農業委員の募集 女性登用の考えは

Q 現在の農業委員の任期が満了するが、女性登用の考えは。
A 以前から、国より申し出があったので、各地域へ登用の依頼をしていきたい。

耐震改修の補助 住民への周知は

Q 耐震改修などの補助状況は。また、住民への呼びかけはしているのか。
A 4件の実績があった。町広報誌やホームページ、自主防災リーダー研修会でも積極的に紹介している。
また、防災訓練では、建築士にきてもらい、住宅模型を使って家の崩れやすさなど体感してもらっている。



持続可能な生産構造実現の補助

閉会中の事務調査 1月31日

まちのにわ構想

中央公園を交流と憩いの場に

平成30年度に本町中央公園およびクロスピアくみやまの施設整備活用のあり方を検討する中で、食をテーマに町の魅力である住・農・工の交流を促し、交流と憩いの場として利活用していく『まちのにわ構想』をまとめた。

この構想は、国の補助金1000万円を財源にして官民連携手法の導入調査業務を委託し、プロジェクトチームの運営による事業主体の形成や中央公園などの利活用シナリオと市場性などの整理、社会実験の実施と検証などをおこなう。

実証実験を開始

本年2月にはフードトラックと中央公園活用について社会実験をおこなった。

フードトラックのランチボックスにつ

閉会中に継続しておこなった事務調査を報告します

まちのにわ構想 実証実験スタート



実証実験でにぎわう中央公園

いて、味は9割が良いと回答。

中央公園では、遊具の数や古さを指摘する声があり、乳児から小学生までが遊べる環境を求める声が多かった。

今後の中央公園の社会実験では、農業系企業にワークショップの実施や、久御山産の野菜を使用した料理の検討をしている。

民生教育常任委員会レポート

3月4日に各課から議案の説明をうけて、調査をおこないました。主な質疑応答を報告します。

ゆうホール窓口サービス 縮小の内容は

- Q** コンビニ交付サービス開始に伴い、ゆうホールの窓口サービスを縮小するのか。
- A** 5～9月まで平日のみの開設に縮小したい。



令和2年度中に窓口を閉鎖予定のゆうホール

- Q** 子育て支援医療費助成事業の拡充内容は。
- A** 通院にかかる補助対象を中学校卒業までから満18歳の年度末までに拡充する。
- Q** 拡充することで、どれくらいの費用がかかるのか。
- A** 年間400万円を想定。
- Q** 近隣市町と比較してどうか。
- A** 府下南部で18歳まで拡充しているのは、本町を入れて3市町となる。

子育て支援医療費の 拡充費用は

- Q** 住民サービスを低下させないよう、窓口を維持すべきでは。
- A** 近年の利用者減少や窓口職員の確保が難しい状況などがあり、令和2年度中に窓口を閉鎖したいと考えている。

閉会中の事務調査 2月13日

閉会中に継続しておこなった事務調査を報告します

小規模多機能型居宅介護

サービスを一体的に提供

これまでの介護サービスは、通所・訪問・宿泊をそれぞれ契約する形だが、平成18年の法改正により、同一の介護事業者が3つのサービスを一体的に提供できる小規模多機能型居宅介護施設が誕生した。今回は、本町にある2施設の現地調査をおこなった。

利用者の生活にあわせた支援

ケアリビングくみやまでは、24時間、365日切れ目無く暮らしを支えることを理念としている。

定員は25名で、登録者は20名。看護師が利用者の自宅を訪問する「あおぞら訪問看護」では、常時6～7人が利用。

リエゾン久御山ひしの里では「通い」を中心とし、自宅で継続して生活するた

高齢者の安心は 介護職員の確保から



その人らしい人生を（リエゾン久御山ひしの里）

めに必要な支援を実施。

定員は、通所15名、宿泊5名で、登録者は25名。通所時間は、家族の都合も考慮し、臨機応変に対応している。

職員不足が課題

2施設とも、地域密着型介護施設として運営されているが、どちらも、介護職員のなり手不足が喫緊きつじんの課題である。

代表質問 4会派が 町政方針を問う

3月定例会では、4会派が、令和2年度の町政運営を示す施政方針や町政の課題などについて代表質問しました。

会派	質問者	質問項目	ページ
久御山政策研究会	なかい たかのり 中井 孝紀 議員	①新型コロナウイルスへの対策 ②京都環状ネットワーク構想 ③学力向上対策	P12
公明党議員団	とがわ かずこ 戸川 和子 議員	①SDGs（エスディーゼズ）の推進 ②（仮称）全世代・全員活躍まちづくりセンター ③働き方改革	P13
ネクストくみやま	ひぐち ふさつぐ 樋口 房次 議員	①まちづくり	P14
日本共産党議員団	たつみ えつこ 巽 悦子 議員	①災害・減災対策* ②子育て支援 ③高齢者福祉* ④中央公民館のあり方* ⑤新市街地「みなくるタウン」整備* ⑥新型コロナウイルス対策の強化・支援	P15

*印の質問事項は、紙面の都合上掲載しておりません。ご興味のある方は録画映像をご覧ください。

令和2年度 各分野の重点施策（町長の施政方針より）

- ①魅力と個性にあふれた強い産業の育成
- ②人と企業が定着したくなる基盤の整備
- ③安心して子どもを産み、育てられる環境づくり
- ④地域の力を結集した教育の推進
- ⑤人と人がふれあい、尊重し合う心の育成
- ⑥住みなれた場所でいきいき暮らせる地域づくり
- ⑦地域ぐるみの安全・安心のまちづくり
- ⑧地域力を生かした協働のまちづくり
- ⑨健全で安定した行財政運営の継続

定例会の映像配信

久御山町議会ホームページから生中継と録画映像がご覧いただけます。



議会だより・会議録はこちら

久御山町議会

検索



久御山政策研究会
中井 孝紀 議員

Q 新型コロナウイルスの
対策は

A 感染予防策の
啓発を強化する

質問

新型コロナウイルス感染者が増加しており、本町でも最悪の状態を想定し、危機感を持った対応が必要である。

住民や職員から感染者が出た場合の対応や業務体制は。

窓口職員やこども園・仲よし学級の先生はマスク着用を義務づけるべきでないか。

農業や企業にも大きな影響が予測されるが対応は。休校による子どもたちへの学力補充は。

町長

本町で感染者が出た場合は、調査、消毒、閉鎖の判断などを京都府がおこなうため、協力要請があれば指示に従う。マスクの用意やホームページの更新など感染症対策の啓発を強化する。

65歳以上の高齢者と妊婦を対象に1人5枚のマスクを配布した。残りの在庫は真に危機的な状況に備えて確保する。産業への支援は早急に検討したい。

教育長

地域で感染が拡大した場合はこども園と仲よし学級も臨時休校となるため、子どもの預かりが必要な場合の代替措置を検討する。

臨時休校明けの具体的な手立てを学校長に指示をした。回復措置は十分協議し学習保障および心のケアをおこないたい。



厚労省の啓発ポスター

Q 京都市環状ネットワーク
構想への対応は

A 京都市長と
意見交換をする

質問

門川京都市長が掲げられた「京都市創造都市圏・環状ネットワーク構想」は、久御山町域に入ってくることも想定でき、必ず実現しなければならぬ事業だ。

京都市の動きを後押しするためにも、近隣市町と連携し町長が先頭に立って勉強会を立ち上げていくべきではないか。

町長

京都市の環状ネットワーク構想については、町内に鉄軌道を導入するという本町の悲願でもあり、大変期待をしている。

今後、京都市長と面会して意見交換や情報収集をおこない、近隣の関係市町との連携についても進めたい。

Q 学力アップ事業の効果は

A 81%の生徒が偏差値上昇

質問

厳しい学力の状況を改善するために民間の塾を活用した基礎学力向上に取り組みられているが、成果と今後の方向性、学力の目標は。中学校へ進む前の時期も重要だが、小学校6年生への拡充は。

教育長

偏差値が上昇した生徒は81%、現状維持が9%となり、一定の効果があつた。この事業を3年間実施する中で次の手法を検討する。小学校への拡充は有効な手段と考えており、6年生が卒業して春休みの5日間で考えている。

学力の目標は、全国・京都府の学力を上回るような学力向上対策をおこない、中学校希望進路の実現のために選択肢を増やしていく。



公明党議員団
戸川 和子 議員

Q エスディーズ
SDGs戦略とこの
活用と啓発は

A SDGsの理念目指し
各種施策を推進する

質問

SDGsは国際社会が2030年を目指して解決すべき課題を、国連の場で明らかにし、諸問題解決に向け取り組むことだ。

本町の戦略としての活用と効果的な啓発は、どのように考えているのか。

町長

現在は、KESステップ2の認証取得や、セービングプランによる温室効果ガスの削減などの取り組みを進めている。これらはSD

Gsの目指す目標と重なるので、今後も持続可能なまちづくりを目指し各種施策を推進していく。



SDGs啓発グッズ

Q 中央公民館とまちづくり
センターの関連は

A 中央公民館をまちづくり
センターにリニューアル

質問

町長の施政方針の中で、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」構想の推進で、(仮称)全世代・全

員活躍まちづくりセンターの整備検討を進めるとあった。

また、中央公民館あり方検討会では、中央公民館の生涯学習機能に加えて、新たな機能を付与した(仮称)全世代・全員活躍まちづくりセンターの整備を進めてもらいたいと言われた。

中央公民館とまちづくりセンターは関連しているのか。

町長

中央公民館は、(仮称)全世代・全員活躍まちづくりセンターへのリニューアルを想定している。今後、基本計画および事業手法などを検討していく。

Q 職員の時分外労働の
上限は守られているのか

A 月45時間を超える
時間外勤務職員は21名

質問

働き方改革は、働く方一人一人が良い将来の希望を持てるようにすることを目指し、2019年4

月から働き方改革関連法が順次施行されている。

長時間労働の是正で、時間外労働の上限、月45時間、年間360時間は守られているのか。

町長

上限規制が施行されて以降、月45時間を超える時間外勤務職員は21名である。上限規制を超過した場合は、所属課長と超過した要因の整理、分析、検証をおこない再発防止に努めている。

なお、年間360時間を超えた時間外勤務職員はいない。

質問

教職員の労働時間の現状は。

教育長

令和元年度の時間外勤務の平均時間は、小学校で月平均28時間、中学校で33時間だった。平成30年度と比較すれば、中学校では若干増加だが、小学校では4%程度減少している。



くみやまネクスト
議員 房次 樋口

Q 自治会加入率減少の検証と加入率向上の考えは

A 転出・転居、高齢化で減少地道な啓発が必要

質問

自治会の加入率が減少している。種々の地域コミュニティも消滅しつつあるが、町長の施政方針には地域組織への自主的な支援と活性化を図るとされている。減少傾向の検証と、加入率向上の対策は。

町長

現在の自治会加入率は50・5%、減少の主な要因は、転出・転居、高齢による退会、役員になることへの負担感があげられる。

対策として、新規分譲地に出向き、町のバックアップを実施したことにより、新自治会が設立された事例もある。チラシによる加入の重要性の啓発や、自治会エリアマップを利用し、加入者・未加入者に自治会への意識高揚を図り、加入勧奨をおこなっている。

質問

自治会や隣組などの地域コミュニティが完全に崩壊すれば、回覧板などの安価な情報伝達手段と、地域の見守りという非常に重要な付加価値まで失ってしまう。災害時においてはもっと切実な対応が求められることから、時代にあわせたWeb登録の自治会を取り組んでみてはどうか。

町長

自治会の中には、積極的に避難行動タイムラインを作成する活動もある。加入促進に向けては、先進事例などを踏まえ活性化対策に取り組む。

Web登録自治会の提案については、先進事例などは不明だが、研究していきたい。

Q 多文化共生社会に向けての取り組みとは

A 来年度に(仮称)国際交流ネットワーク会議を設置する

質問

入管法が改正され、国内はもとより本町においても技能実習生が急増し、町内の在留外国人数における対人口比率が、京都府下で第一位となった。令和2年度予算には多文化共生の必要性の文言と予算計上措置がとられているが、多文化共生のあり方と取り組みの内容は。

町長

少子高齢化により、働き手不足や地域の存続など外国人の定住は重要な課題である。コミュニケーションの構築が必要と考え、来年度に(仮称)国際交流ネットワーク会議を設置する。住民との協働で、外国人の方にも住んで良かった町と感じてもらえる多文化共生社会の実現に向け、検討を深める。

質問

ごみ出しや夜間の騒音トラブルもあるが、勤勉でまじめ、地域活動にも積極的に参加する人もいる。先進地では定住化が進んでいたが、どこまで先を考えているのか。

町長

本町人口に対しての外国人割合は3・7%で、府下で最も高い割合となっている。町では、ハザードマップやごみ出しのチラシなどで多言語化を実施してきた。日本語教室開催のニーズも増加し、日本語支援ボランティアの方による対応に、開催場所の提供を支援としておこなっている。



足元発議ネットワーク国際交流
新報(3月18日付)



日本共産党議員団
異 悦子 議員

Q 0歳から18歳の均等割
減免についての考えは
A 恒常的事情による減免は
保険手法にそぐわない

質問
0歳から18歳の国民健康保険の
均等割減免についての考えは。

町長
減免は、特別な事情をふまえて
保険税負担を免じるもので、恒常
的事情による減免制度は、保険の
手法にはそぐわないと考えている。
国で議論すべきもので、全国町
村会などから国へ要望している。

質問
本町の均等割は、京都府下でも

トップクラスで金額が高い。
消費税が引き上がり大変な時に
減免に必要な1600万円がなぜ
出せないのか。

町長
財源の問題ではなく、医療保険
制度のあり方を検討する中で、税
と社会保障の一体改革として、国
で議論されるべきと考えている。

Q 新型コロナの影響
事業者などの実態把握は
A 商工会などと連絡を密に
農工商の実態把握に努める

質問
新型コロナウイルスに対する町
民や事業者への正しい知識・情報
提供についての考えおよび、町内
事業者などの実態把握の考えは。
マル久融資の返済期間の延長、
貸付条件の拡充はできないのか。

町長
自治会回覧による感染症対策へ
の協力依頼や町内掲示板への啓発

ポスターの掲示など、緊急対策を
講じている。

事業建設部長
政府も景気低迷に対し、日本政
策金融公庫をはじめとした各種の
融資制度の充実を図っている。
商工会、産業振興コーディネー
ターと連絡をより密にし、農業者
には、継続してヒアリングをし、
実態把握に努める。

マル久制度の返済期限延長は、
宇城久で足並みをそろえた融資制
度なので、延長は考えていない。

Q 中学校の給食費を
軽減しない理由は
A 毎年2400万円の
経常経費を要するため

質問
小学校給食費には毎月500円
の保護者負担軽減がある。
中学校にはないが、その理由は。

教育次長
中学校だけで毎年約2400万



中学校でも給食費補助を

円の経常経費を要している。
保護者負担の軽減は、すでに小
学校を上回る措置をしているので、
拡充は考えていない。

質問
給食費は食材費を負担するもの
で、経常経費は関係ない。
同じ義務教育なのに、なぜ中学
校給食費の補助はできないのか。

教育次長
小学校では、財政事情を勘案し
補助を継続している。
中学校で補助をできないのは、
光熱費や人件費のランニングコス
トを要するため。



5 議員が登壇

行政全般について町長などに質問しました。

一般質問

ここが聞きたい

質問者	質問項目〔質問方法〕	ページ
あした 芦田 祐介 議員	①内部統制* ②新型コロナウイルス感染症対策 ③東京 2020 オリンピック聖火リレー ④プログラミング教育	一問一答 P17
たくち 田口 浩嗣 議員	①水害対策 ② PFI 事業 ③不登校対策と子育て支援	一問一答 P18
なかの 中野ますみ 議員	①公共交通 ②新生児聴覚検査費用の助成 ③高齢者の補聴器購入への助成	一括質問 P19
いわた 岩田 芳一 議員	① ICT 教育 ②高齢者福祉	一問一答 P20
まつお 松尾 憲 議員	①水道事業の今後 ②公共施設の更新計画	一問一答 P21

*印の質問事項は紙面の都合上掲載しておりません。ご興味のある方は録画映像をご覧ください。

一括質問
一問一答

議員の質問時間の制限はなく、質問回数は2回まで。
一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。議員の質問時間は30分以内。

定例会の映像配信
久御山町議会ホームページから生中継と録画映像がご覧いただけます。



議会だより・会議録はこちら
久御山町議会 検索



芦田 祐介 議員

Q マスクの備蓄数を見直すべきではないか。

A 今回のマスク不足を受けて見直していきたい。

質問

新型コロナウイルスが猛威をふるっており、マスク不足が発生している。マスクの備蓄状況は。

総務課長

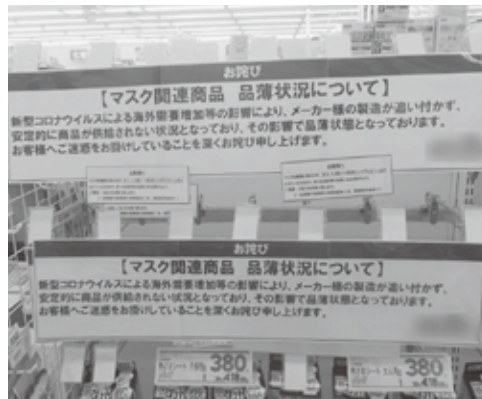
5万3000枚を備蓄していたが、高齢者・妊産婦に郵送したため備蓄残数は約2万8000枚となっている。

質問

今回のマスク不足を受けて備蓄数を見直すべきではないか。

総務部長

マスクの備蓄は、もともと災害のために備蓄していたものである。感染症でも必要であることがわかったため、見直していきたい。



マスク不足はいつまで続くのか

Q 五輪にちなんだイベントを開催しては

A 記念に残る事業の開催を検討する

質問

聖火リレーは地域の魅力を発信する良い機会である。魅力発信についての考えは。

社会教育課長

聖火リレーのコースからは、くみやま夢タワー1337が望め、大都市近郊農業の産地である御牧地域を聖火ランナーが走ることに、町の特徴・魅力を発信したい。

質問

のぼり・ポスターを作成するなど積極的に機運を高めるべきだ。

社会教育課長

のぼりは作成を考えている。ポスターは作成可能か確認する。京都府実行委員会を通じて組織委員会とも調整し、可能な範囲で機運を高めたい。



聖火リレーの「のぼり」と「ポスター」

質問

オリンピックにちなんだイベントを開催してはどうか。

社会教育課長

特別なオリンピックキヤイヤーとなるため、記念に残る事業の開催を検討する。

Q 小中学校にICT支援員を配置するべきではないか。

A 各校のニーズをもとに配置を検討する

質問

学校のICT化を実践的に支援する人材としてICT支援員という制度がある。

教職員の負担を軽減し、ICT教育を充実させるためにも小中学校に配置するべきではないか。

学校教育課長

情報活用能力を育成するためには、専門的な知識を持った支援員の配置は効果的である。各校のニーズをもとに検討する。



田口 浩嗣 議員

Q ダムの事前放流
基準は変わったのか

A 水量520万立方メートルの
事前放流をおこなう

質問

昨年の台風19号では6つのダムで緊急放流をした結果、大規模な水害となった。
国は、事前放流の仕組みを整え
ると聞いたが、天ヶ瀬ダムや高山ダムなどの事前放流の基準は変わったのか。

総務課長

昨年11月に治水対策を強化する方針が示された。これまで高山ダム事前放流のルール策定はなかったが、本年1月の高山ダム防災連絡会臨時幹事会で変更があった。

内容は、ダムの洪水期貯水水位を4m下げること、約520万立方メートルを限度とした水量を事前放流し、洪水調整をおこなうもの。

質問

近年の想定を上回る雨量があるなか、本町にとって河川の氾濫、浸水害の脅威は深刻な課題である。町長の考えは。

町長

災害時、住民に迅速かつ正確な防災情報を伝え、速やかな避難行動で命を守る必要性を訴えるなど、住民・地域・行政の防災力を向上させていく。



事前放流が決定した高山ダム

Q 分身ロボットの
レンタル補助への考えは

A どのような効果があるか
情報収集と研究に努める

質問

授業が受けたくても学校へ行けない生徒も分身ロボットがあれば、遠隔操作で授業を受けたり、友達と会話もできる。不登校やひきこもりの自立支援になると考えるが、導入の考えは。

学校教育課長

ロボットを使うことで、社会全体の選択肢や可能性が広がると考えるが、まずは、不登校をなくし、学校に足を運んでもらえるよう努力することが第一義と考えている。

質問

分身ロボットを導入すれば、核家族でも遠くの祖父母と会話ができたり、少しの間子どもを見てもらえる。ストレス解消にもつながり、虐待減少につながると考える。ロボットのレンタル補助の考えは。

子育て支援課長

核家族世帯への子育て支援は、これからの行政の重要な課題である。ロボット技術が子育て支援にどのような効果を発揮するのか情報収集と研究に努める。

Q プールの授業再開へ
PFI事業の検討は

A 施設整備の二つの手法
として研究したい

質問

久御山中学校のプールが使用停止となり、生徒が泳ぐ機会をなくした。プール授業を再開するため、PFI事業を検討しては。

教育次長

プールは改修をする計画だが、今後の町全体公共施設整備については、PFI事業も一つの整備手法であり、可能性を研究したい。

* PFI事業とは
公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力、技術力を活用する手法。



中野ますみ 議員

Q 地域公共交通テスト後の
社会実験はいつになるのか

A 開始時期の遅れが
想定される

質問

地域公共交通テスト運行実施後の
社会実験はいつ頃になるか。

本町はイオン・松井山手線に3
00万円の補助をしているが根拠
は。また、地域交通協議会委員と
して御牧地区からも選出するべき
と考えるが。

新市街地整備室長

3月14日に予定していたワーク
ショップを新型コロナウイルス感
染拡大防止のため延期した。

その後、段階的な調整をし、夏
ごろには運行開始予定としていた

が、開始時期の遅れが想定される。
300万円は運行当初の赤字が見込まれることから実施、京都京阪バスとの締結期間として令和2年度までとしている。

委員選出は学識経験者、公共交通事業者、関係行政機関、住民代表者として各団体から選んでいる。



昨年実施のテスト運行

質問

イオン・松井山手線の本町利用者
運行状況は。

新市街地整備室長

平成30年3月17日運行開始から
令和2年1月までのICカード利
用者数のみの集計であるが、乗車
は延べ1万7608人、降車は延

べ1万7588人となっている。
また、この路線における定期券
の購入者数は、前年より大幅に増
加しており、久御山高校生による
定期券購入が多くを占めている。

Q 新生児聴覚検査費用
の助成は

A 必要に応じて受診奨励や
専門機関の紹介をする

質問

早い時期に聴覚障害を見つけ治
療することが言葉やコミュニケー
ションの発達を促すことになるが、
新生児聴覚検査費用の助成は。

子育て支援課長

新生児訪問の際に、聴覚検査の
状況および検査結果の確認をおこ
ない、必要に応じて受診勧奨や専
門機関の紹介などをおこなう。府
では来年度難聴対策にかかる協議
会を立ち上げ、支援が必要な子ど
もへのフォローアップなどの体制
づくりを進めると聞いているが、
本町では助成の予定はない。

Q 認知症予防効果が見込める
補聴器購入費用の助成は

A 難聴と認知症の因果関係は
明らかになっていない

質問

難聴を補聴器で補完することは、
認知症予防に効果的だ。高齢者の
社会参加促進のためにも補聴器購
入費用の助成をするべきでは。

住民福祉課長

認知症症例の危険因子の一つに
難聴が挙げられたことは認識して
いるが、難聴と認知症の因果関係
は明らかになっていないこともあり、
補聴器購入の助成はできない。

質問

特定検診に聴力検査を入れるべ
きでは。

民生部長

国保加入者を対象に生活習慣病
の発症と重症化を予防するため実
施している。省令もあり、市町村
独自で追加することはできない。



岩田 芳一 議員

Q 今後のICT教育の考えは

A ギガスクール構想を実施しICT教育を推進する

質問 国のGIGAスクールネットワーク構想の中で、2020年度からスタートする新しい学習指導要領では、2023年までに、小学校と中学校で全学年の児童生徒が、一人1台の端末を持ち、活用できる環境の実現が盛り込まれた。国の構想を踏まえ、本町の端末導入の予定状況は。

学校教育課長

令和2年度は、小学校の5・6年生、中学校1年生に一人1台、端末を整備し、令和5年度までに

小・中学校全児童生徒へ一人1台の端末整備を計画している。

質問

現在、情報化が加速度的に進んでいるのではないかと感じている。今後のICT教育について、教育長の考えは。

教育長

AIの急速な進歩や次世代通信5Gがもたらす未来への生活など、ICT環境を基盤とした先端技術をより効果的に活用することで、



先端技術で学ぶ

「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実現させていくためにも、GIGAスクール構想を確実に実施し、ICT教育のさらなる推進に努めていきたい。

Q 「おとな食堂」を支援しては

A どのような支援をすべきか調査研究したい

質問 本町では、令和2年1月現在で高齢化率が30・7%となった。ひとり暮らしの高齢者のための居場所づくりとして、また、社会参加を促すためにも「おとな食堂」を支援しては。

住民福祉課長

「おとな食堂」は、有益であると考えます。

町として、どのような支援をすべきか、また何を求められているのかを調査研究したい。

質問 第9次高齢者保健福祉計画における、今後の方向性は。

町長

この計画は、あらゆる世代の住民が居場所と役割をもつてつながり、生涯を通じて健康で活躍する全世代全員活躍型生涯活躍のまち構想を推進することである。

また、現在進めている、まちのにわ構想の推進の中にも、高齢者の居場所づくりの観点も取り入れていきたい。

来年度に、計画策定委員会などで十分審議をいただき、計画を策定していきたい。



楽しい食事



松尾 憲 議員

Q 水道料金値上げで
今後の老朽管更新計画は

A 耐震化・鉛管改修後
老朽管更新の予定

質問

1月からの料金値上げについて、
住民の皆さんからの声は。

上下水道課長

約40件の問い合わせがあり、そ
の多くが、口径別料金体系変更
により影響の大きい企業先から
であった。一般家庭からは1〜2
件のみであった。

質問

9月定例会で、改正内容につい
て、「十分な周知を図り説明責任
を果たし、今後の料金改定を最小

限にとどめる」と話されたが、ど
のように説明したのか。

町長

上下水道だよりの全戸配布や、
ホームページで周知した。



質問

京都府営水道料金・建設負担料
金の値上げについて、宇治系各自
治体と共同して、府への要望はし
たのか。

町長

11月に京都府へ要望し、2年間
の激変緩和措置となった。今後も
負担軽減を要望していく。

質問

今回の値上げにより、今後の老
朽管更新計画は。

事業建設部長

値上げ分は昨年の欠損分補填に
回る。今後の設備更新は、重要管
路の耐震化、鉛管改修をし、令和
12年以降に老朽管更新の予定。

Q 公共施設の更新へ
財源の確保は

A 国庫補助や起債を勘案し
社会基盤整備を進める

質問

施政方針で、公共施設の更新は
個別公共施設計画を進めるとして
いる。計画は30年以上かかり、膨
大な費用が必要とあるが、その財
政計画は。

行財政課長

今後の中期財政計画で一定財政
収入が見込めるので全体像を算出
し実施していく。

質問

令和2年度予算案では、それが
見えてこないが大丈夫か。

行財政課長

今後30年の総額を見込んでいる
が、毎年の各事業を勘案し、住民
生活への影響など、重要度・優先
順位に基づき実施していく。



使えなくなった中央公民館大ホール

質問

水道管、道路、公共施設など財
源が必要なことばかりであるが、
住民生活の向上、安心して住める
まちづくりへの行政運営について
の見解は。

町長

社会化基盤整備は、住民皆さん
の安心・安全を考え、国庫補助や
起債など財源を勘案し、しっかりと
進めいく。

久御山政策研究会
 公明党議員団

三重県 亀山市 かめやまし

■議会放送とインターネット配信

亀山市議会では、議会改革の一環として、平成16年からケーブルテレビの行政チャンネルを利用し、一般質問の生放送および録画放送を開始。

平成21年以降に、議案質疑、一般質問、予算・決算審査をインターネット録画配信。平成23年からは議会報告番組「こんにちは！市議会です」の放送開始。



全ての委員会で映像配信を実施

その後、平成26年から全ての本会議および予算・決算委員会をライブ配信。スマートフォン、タブレットでも視聴できるようになった。

若者から高齢者まで全ての住民に見てもらえる工夫がされていた。

三重県 鳥羽市 とばし

■TOBAミライトーク

従来から実施されていた議会報告会並びに意見交換会は、参加人数の減少や行政側に対する意見や要望が多くなった。

そこで、TOBAミライトークを実施したことで、参加者が増加した。

TOBAミライトークとは

- ・ 地域課題の共有が主目的
- ・ 議会報告はなく、テーマに沿った意見交換のみ
- ・ 手上げ方式（依頼があった団体へ議員を派遣）
- ・ グループディスカッション方式
- ・ 模造紙・付箋などを利用し、議論を可視化

ネクストくみやま

岐阜県 北方町 きたがたちょう

■北方町ホリモク

生涯学習センター きらり

岐阜県北方町は、1kmあたりの人口密度が久御山町の3倍を超える中京地域のベッドタウン。人口の多くを占める集合住宅の再整備と併せて施設が建設された。

県営住宅とつながった特異の形状で、研修室などは学習棟として県営住宅の下層部に間借りする設計である。

きらりホールは、3階建ての円



演劇場のような「きらりホール」

形型階段席構造で、まるで演劇場のよう。住民自慢の建物は、廊下の壁も住民作品が展示できるよう工夫されている。

岐阜県 可児市 かにし

■可児市多文化共生センター

フレビア

可児市に外国人住民が増加したのは、中京地域の産業が外国人労働者に支えられてきた背景がある。

市内の外国人居住者は、2020年2月現在で、人口約10万2千人に対して、約8千人。率にすると約8%の居住者対策として、市民による任意団体として国際交流協会が設立される。

さらに外国人支援とその活動拠点として2008年に「フレビア」がオープンした。名前の由来は、英語の友情と文化を組み合わせた言葉で、「友情をもってお互いの文化を理解して友情を更に深める」という思いが込められている。



日本共産党議員団

兵庫県 加西市

加西ファンとの連携・協力で

加西市（面積150・22km²・人口4万4021人）は、「ふるさと創造条例（2013年策定）」に基づいて、誰も置き去りにしないまちを展開してきた。

地域内では自治会役員の担い手不足、負担感などが課題となっていることから、市は今年1月、「ふるさと創造条例」を発展させた「協創のまちづくり条例」を策定した。新規に、関係市民（市外の加西ファン）との連携を追加したこと。また、旧条例からの各小学校区に任命された市職員（地域担当）が、課題解決へと住民と協働している姿に住民自治の取り組みを学んだ。

広島県 府中町

災害いつ起きても

おかしくない

府中町（面積10・41km²・人口5万2176人）は、2018年7



豪雨災害（映像）に基づき説明を受ける

月の西日本を中心とした豪雨によって、榎川（一級河川）の護岸損壊、道路陥没、橋梁、下水道、林道、また住民の生活基盤である道路ネットワークに大きな障害を受けた。

翌年には、総合防災マップ更新、土砂災害ハードマップ作成、避難判断マニュアル全面改訂など15以上の計画などを見直した。

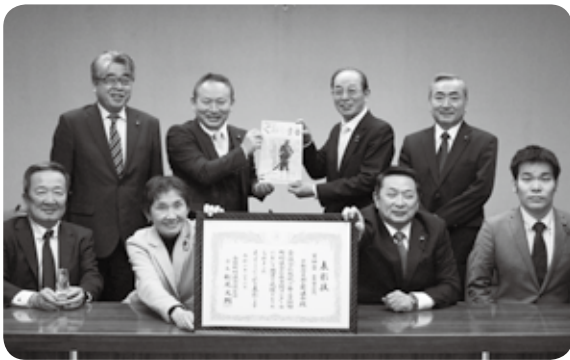
『平成30年豪雨災害対応検証（同年10月公表）』の文中、「災害はいつ起きてもおかしくない。大規模な災害＝全庁対応との意識が植え付けられました」は、全国的に共通するものである。

奨励賞受賞

「高校生へのインタビューや地域懇談会など多様な取り組みで議会の活性化が伝わる」「常任委員会の質疑応答や報告が適正でわかりやすい」などの評価を受け、くみやま議会だよりNo.153が第34回町村議会広報全国コンクールで奨励賞を受賞しました。

このコンクールは、町村議会広報の編集技術向上と紙面内容のさらなる充実のため、毎年おこなわれているものです。

今後も住民の皆さんに親しまれる紙面づくりに取り組みます。



来年はグランプリを目指して

編集後記

世界中で新型コロナウイルス感染症による混乱が起こり、各国の防疫体制や国民性の違いを知る機会になりました。

日本でもオイルショック時を想起させるような狂騒が、デマの流布により発生しました。誤情報（でんぱ）が伝播する怖さを、広報活動の戒めとしたいところです。

樋口 房次

【広報広聴委員会】

- | | |
|--------|-------|
| 委員長 | 巽 悦子 |
| 副委員長 | 林 吉一 |
| 委員 | 芦田 祐介 |
| 委員 | 松尾 憲 |
| 委員 | 田口 浩嗣 |
| 委員 | 樋口 房次 |
| 委員 | 岩田 芳一 |
| オブザーバー | |
| 議長 | 内田 孝司 |



ようこそ！日本語教室へ

毎週水曜日の夕刻、ゆうホールに集まる外国人の若者に「こんばんは」と出迎える日本語教室のボランティアスタッフ。代表の坂牧修さんにインタビューしました。



坂牧 修さん
日本語教室代表
(栄在住)

支援で、ゆうホールを借り、スタッフは教鞭をとっていた頃の仲間から「いいよ」と快諾の返事があり、平成30年4月に日本語教室がスタートしました。

学習者は86人に…スタッフを！

本町には、約600人の外国人が住み、農業や工業の現場で仕事に励んでいます。しかし、彼らは「日本語がうまく話せない」「生活や文化に戸惑う」その現実に直面しています。

町内に待望の日本語教室

坂牧さんは、御牧小学校で7年、その後は宇治市で教鞭をとり、定年退職後から日本語教室のスタッフとして活躍しています。

「宇治のスピーク・サロン（日本語教室）まで、自転車で一時間かかるよ。久御山にあればいいのに。」町内に教室ができればいいの集まるよ。」と技能実習生たちの言葉をきっかけに、会場とスタッフ探しに奔走しました。

京都府国際センターや町教委の

現在は、学習者86人と、スタッフは一昨年から実施の『日本語ボランティア養成講座』受講者も含めた31人で、常に会場がいっぱいです。スタッフは、海外の文化や日本語に興味がある町内や近隣の30〜80歳代の方で、教え方は自作のツールを使用し様々です。教室終了後のミーティングでは、新しい発見に話が尽きません。3年前からは、国際理解への一歩として町民文化祭に出演し、学習者の自国文化を披露しています。今後は、『日本語ボランティア講座』受講者が増えること、日本語教室での多言語への対応を！と熱く語ります。

（聞き手・広報広聴委員会）

表紙の「くみやま」を書いたのは中村晴南さんです。

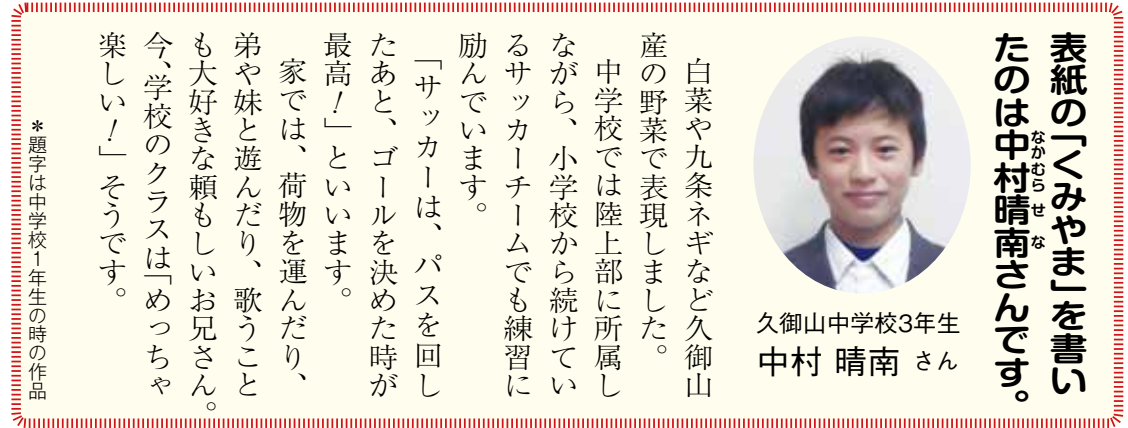


久御山中学校3年生
中村 晴南 さん

白菜や九条ネギなど久御山の野菜で表現しました。中学校では陸上部に所属しながら、小学校から続けているサッカーチームでも練習に励んでいます。

「サッカーは、パスを回したあと、ゴールを決めた時が最高！」といいます。家では、荷物を運んだり、弟や妹と遊んだり、歌うことも大好きな頼もしいお兄さん今、学校のクラスは「めっちゃ楽しい！」そうです。

*題字は中学校1年生の時の作品



学習者で会場がいっぱい（「日本語教室」／ゆうホール）

